

消 防 局

一般会計要求総額

5,154,951千円
(対前年度 13.0%)

< 要求の基本的考え方 >

市民のみなさんと連携を図り災害の低減を目指すとともに、災害発生時には24時間体制という組織力をもって迅速・確実に対応し被害を最小限に抑え、まちづくりの基本である「市民生活の安全と安心」を確保する。

(単位：千円)

| 日常の身近な暮らしの安心の確保 | 一 主要事業 一 | 要求額 |
|-----------------|------------------|----------------|
| | 救急業務高度化推進 | 39,425〔警 防 部〕 |
| 災害に強い安全なまちの整備 | 南消防署耐震化改修 | 21,286〔総 務 部〕 |
| | 水防倉庫整備 | 50,292〔総 務 部〕 |
| そ の 他 | 篠路出張所改築 | 376,789〔総 務 部〕 |
| | 消防救急デジタル無線共同整備設計 | 19,177〔総 務 部〕 |
| | 新型消火剤導入事業 | 3,833〔警 防 部〕 |
| | 救助体制高度化事業 | 3,000〔警 防 部〕 |
| | 新型インフルエンザ対策事業 | 4,000〔警 防 部〕 |
| | 子ども防災リーダー育成事業 | 3,000〔予 防 部〕 |

：新規事業 ：レ・アルアップ事業

● 救命率の向上

救急業務高度化推進

救急救命士に対する、気管挿管や薬剤投与の研修、救急資器材の充実を継続して行い、救命率の向上を目指します。



事業費 39,425(20年度予算額 38,000)
 主な内訳：
 気管挿管・薬剤投与セット講習経費 26,109
 気管挿管病院実習経費 7,761
 現場資器材整備関係経費 5,555
 達成目標
 気管挿管病院講習の実施 15名 H21 +15名
 セット講習の実施 45名 H21 +45名

● 耐震化の促進

南消防署耐震化改修

市有建築物耐震化緊急5ヶ年計画に基づき、南消防署の耐震化改修工事を実施します。



事業費 21,286(新規)
 主な内訳：耐震化工事費 19,554
 事務費 1,732
 達成目標 耐震化施設数 H21 1施設
 21年度効果 +1施設(耐震化)

● 水防倉庫の整備

水防倉庫整備

東雁来地区に新設される水防センター内に水防倉庫及び東雁来分団詰所を整備します。

事業費 50,292 (新規)
主な内訳：水防倉庫工事費 47,500
旧施設解体工事費 1,292
事務費 1,500
達成目標 水防倉庫整備数 H21 1施設
21年度効果 +1施設(移転)

● 子どもの防火・防災教育の充実

子ども防災リーダー育成事業

将来の地域防災リーダーを担う人材を育成するため、教育資機材等の整備を図り、地域が行う防火・防災活動の充実を図ります。

事業費 3,000
主な内訳：資機材購入等 3,000
達成目標 小学校出前授業実施校数 209校
21年度効果 +6校

● 万ーに備えて

新型インフルエンザ対策事業

新型インフルエンザの流行に備え、的確に対応するため、必要な感染防止資器材を計画的に整備します。

事業費 4,000 (新規)
主な内訳：新型インフルエンザ感染防止資材購入 4,000
達成目標 感染防止資材充足率 H21 ~ 33.3%
21年度効果 +33.3%

● 環境に配慮した消防体制の確立

新型消火剤導入事業

水だけの消火に比較して格段に消火効率が高いクラスA泡消火剤を使用した消火戦術を導入し、迅速・確実な消火活動と火災によるトータル被害の軽減を図り、環境に配慮した消防体制を確立します。



事業費 3,833 (新規)
主な内訳：消防車両における装備整備及び消火剤の購入 3,833
達成目標 消火水の削減
H20 H21 30%減(整備隊使用分)
21年度効果 30%

● 消防施設の充実強化

篠路出張所改築

築38年が経過し老朽化、狭隘化が著しく、旧耐震基準以前の建築物である



篠路出張所の移転改築工事を実施します。

<施設概要> 建設予定地 北区篠路2条4丁目
規模 耐火造2階建延 627㎡

事業費 376,789 (新規)
主な内訳：篠路出張所建築費 365,919
旧庁舎解体設計費 2,723
事務費 8,147
達成目標 改築施設数 H21 1施設
21年度効果 +1施設(移転)

● 新型救助資機材の導入

救助体制高度化事業

大規模化、特殊化する災害に的確に対応するため、新型の救助資機材を導入し、効率的、効果的な救助活動を実施することにより、市民生活の完全・安心の向上を図ります。



事業費 3,000 (新規)
主な内訳：新型救助資機材購入 3,000
達成目標 新型救助資機材整備隊数 H21 1隊
21年度効果 +1隊

● 無線デジタル化を推進

消防救急デジタル無線共同整備設計

電波法関係審査基準の改正(15年10月)に伴い、整備費用の抑制等を目的とした共同化に関する国の指導により、北海道が策定した整備計画に基づき、本市を含む石狩支庁管内の6本部(札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩北部地区消防本部)により、消防救急デジタル無線を共同で整備します。



事業費 19,177 (新規)

<主な見直し項目(効果額)>

・一般事務費の削減 38,516
・人件費の見直し 124,912